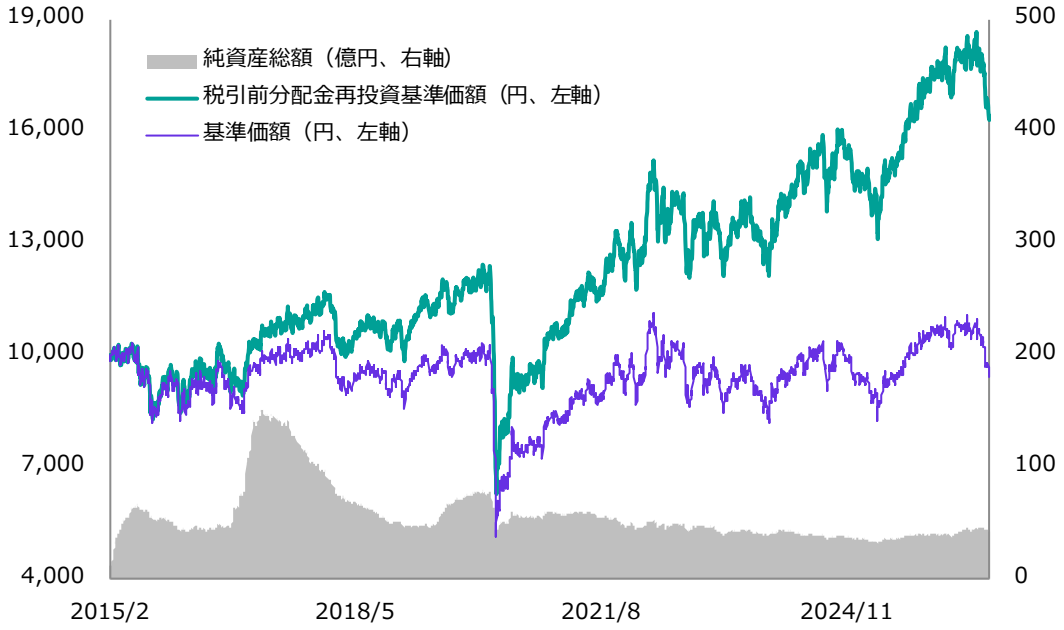
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2015年2月13日

基準価額
9,419円

純資産総額
41.86億円

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-7.99%	-9.58%	-3.91%	0.12%	25.84%	62.91%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
分配金	40円	40円	80円	80円	80円	80円	5,130円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	252円	-15円	204円	63円	-550円	-512円	-176円
株式配当要因	1円	4円	79円	1円	56円	125円	5,368円
為替要因等	421円	-17円	-237円	130円	153円	-421円	1,379円
信託報酬	-16円	-16円	-18円	-17円	-17円	-15円	-2,022円
分配金	-40円	-40円	-80円	-80円	-80円	-80円	-5,130円
合計	617円	-84円	-52円	97円	-438円	-903円	-581円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

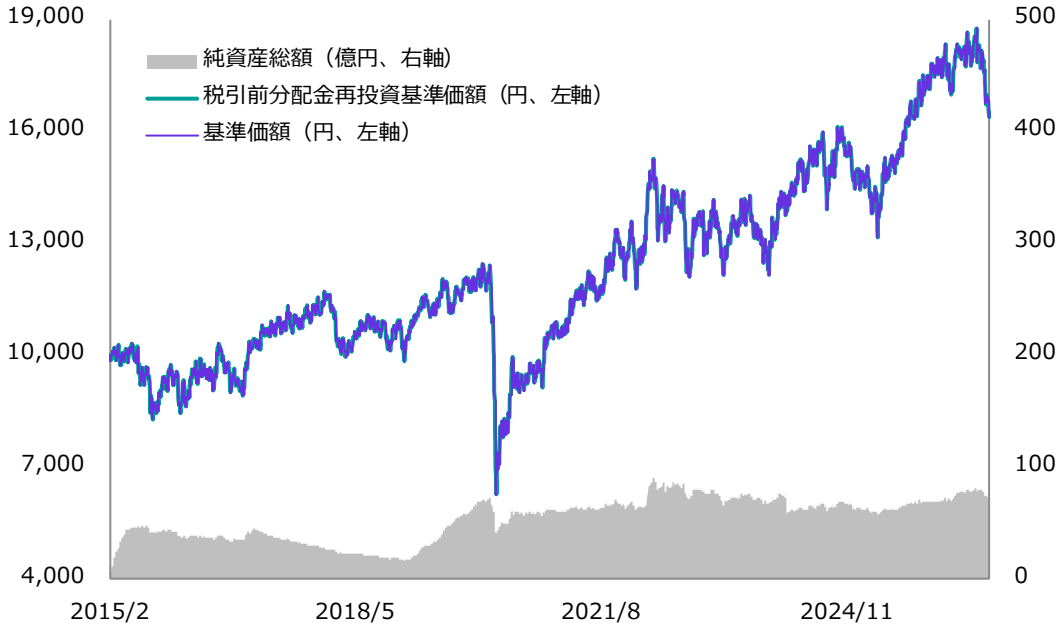
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（年２回決算型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2015年2月13日

基準価額
16,369円

純資産総額
71.04億円

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.00%	-9.59%	-3.90%	0.17%	26.06%	63.69%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2024/1	2024/7	2025/1	2025/7	2026/1	2026/7	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	423円	-25円	344円	107円	-948円	-888円	-930円
株式配当要因	1円	6円	134円	2円	96円	217円	7,106円
為替要因等	705円	-29円	-405円	224円	264円	-727円	2,833円
信託報酬	-27円	-27円	-29円	-29円	-28円	-26円	-2,639円
分配金	-	-	-	0円	-	-	0円
合計	1,103円	-75円	44円	304円	-616円	-1,424円	6,369円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

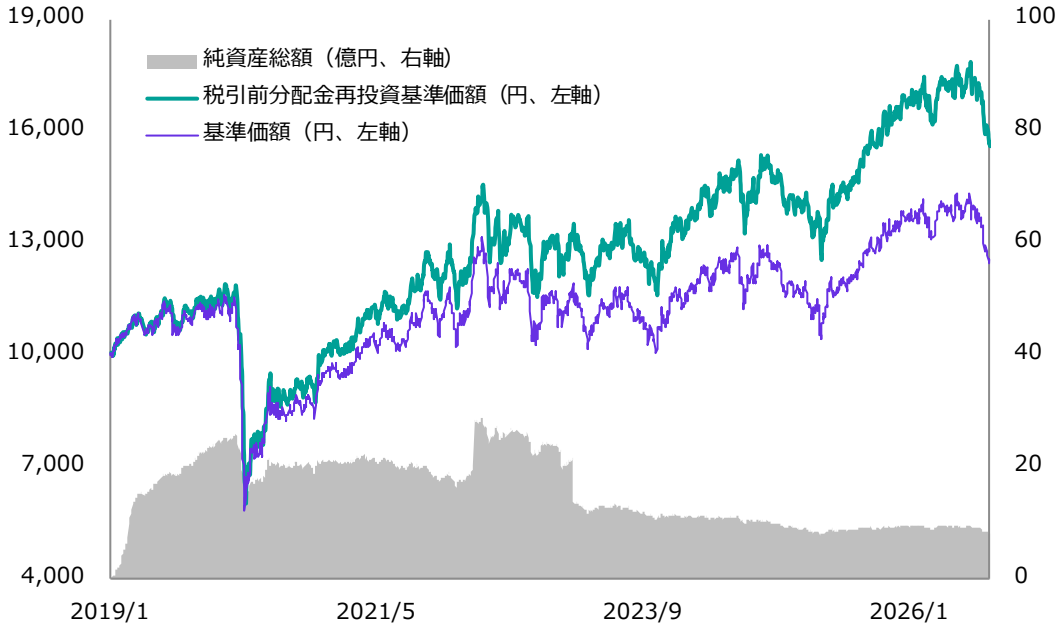
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2019年1月18日

基準価額
12,460円

純資産総額
8.16億円

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.00%	-9.59%	-3.93%	0.11%	25.86%	55.73%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2025/11	2026/1	2026/3	2026/5	2026/7	2026/9	設定来
分配金	55円	55円	55円	55円	55円	55円	2,475円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	325円	-19円	262円	82円	-724円	-677円	-1,422円
株式配当要因	1円	5円	103円	1円	74円	165円	4,379円
為替要因等	543円	-23円	-309円	171円	202円	-556円	3,594円
信託報酬	-21円	-21円	-23円	-22円	-22円	-20円	-1,616円
分配金	-	-55円	-	-55円	-	-55円	-2,475円
合計	848円	-113円	33円	177円	-471円	-1,142円	2,460円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンドの資産状況

資産構成比率

REIT等/株式等	97.3%
現金等	2.7%

ポートフォリオの特性値

銘柄数	27
予想平均配当利回り	6.2%

業種別構成比率

REIT等	店舗用不動産投資信託	25.1%
	各種不動産投資信託	13.2%
	オフィス不動産投資信託	5.4%
	工業用不動産投資信託	3.4%
	その他の専門不動産投資信託	1.6%
	データセンター不動産投資信託	1.4%
インフラ関連株式等	高速道路・鉄道路線	9.6%
	鉄道運輸	8.0%
	代替通信事業会社	6.9%
	ガス	6.6%
	電力	6.3%
	総合公益事業	6.2%
	空港サービス	2.5%
	再生エネルギー系発電事業者	1.3%
その他		2.7%

その他には現金等を含みます。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率	予想配当利回り	銘柄コメント
1	オーリゾン・ホールディングス	鉄道運輸	8.0%	6.3%	鉄道貨物会社。クイーンズランド州における大規模な石炭輸送向け鉄道ネットワークや西オーストラリア州における鉄鉱石輸送等を手掛ける。
2	トランスアーバン・グループ	高速道路・鉄道路線	7.9%	5.6%	オーストラリアの大手有料道路運営会社。有料道路の開発、運営などを手掛ける。北米でも事業を展開。
3	センター・グループ	店舗用不動産投資信託	7.6%	5.6%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
4	コーラス	代替通信事業会社	6.9%	7.8%	ニュージーランドの電気通信会社。独立した設備事業者としてキャリア向けの固定回線の卸売サービスに特化。
5	ＡＰＡグループ	ガス	6.6%	5.5%	天然ガス事業会社。オーストラリアの本土すべての州および準州に広がるガスパイプラインで、天然ガス輸送に従事。
6	ストックランド	各種不動産投資信託	6.4%	6.1%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
7	ＡＧＬエナジー	総合公益事業	6.2%	6.0%	天然ガス、電力、エネルギー燃料を供給する総合エネルギー会社。水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーも手掛ける。
8	デクサス	オフィス不動産投資信託	5.4%	6.7%	シドニー、メルボルン、ブリスベンなどにおいてオフィス・ポートフォリオを運用。産業用不動産や小売不動産への投資も手掛ける。
9	ビシニティ・センターズ	店舗用不動産投資信託	5.0%	6.1%	オーストラリアでショッピングセンターを所有・運営するREIT。フェデレーション・センターズとノビオン・プロパティ・グループとの合併を受けて誕生。
10	コンタクト・エナジー	電力	3.6%	4.9%	ニュージーランドの大手発電事業者。地熱発電や水力発電を中心とした発電事業を営む。

（注）
・構成比率の合計は四捨五入の影響により100.0にならない場合があります。
・比率は純資産総額に対する割合です。
・業種はGICS（世界産業分類基準）を適用しています。
・予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社（フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド）の調査によるものです。ポートフォリオの特性値および種別概況における同利回りは、全保有銘柄を対象とした加重平均値です。したがって、今後変動する場合があります。
・組入上位10銘柄は銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の取引の推奨等を目的としたものではありません。

市場動向とファンドの運用概況

市場概況

当月のオーストラリア株式市場は、下落しました。上旬は、中東で原油の海上輸送への攻撃が相次ぐ中、供給ひっ迫懸念から原油価格が上昇したことに加え、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が強まったため、株式市場は下落しました。中旬は、銅などの商品価格が下落する中で鉱業株が売られたほか、原油高に伴うインフレ懸念が投資家心理を圧迫したことから、株式市場は一段と下落しました。下旬は、月末近くに開催されるRBAの理事会を控えて、株式市場は方向感に欠ける展開となりました。なお、RBAは市場予想通り利上げを実施しました。
当ファンドが主に投資しているREIT（リート）市場や公共事業セクターについても下落しました。

運用概況

当ファンドはオーストラリアの株式市場に上場しているインフラ関連株式及びリートへの投資を目的としたファンドです。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。
9月末の基準価額（分配金控除前）は、株式要因と為替要因がいずれもマイナスとなったことから、前月末に比べ下落しました。
個別銘柄については、トランスアーバン・グループ（高速道路・鉄道路線）、コーラス（代替通信事業会社）、ビシニティ・センターズ（店舗用不動産投資信託）、ＡＧＬエナジー（総合公益事業）などがマイナスに寄与しました。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

ファンドの特色

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）は、以降＜毎月分配型＞と表記します。
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（年２回決算型）は、以降＜年２回決算型＞と表記します。
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）は、以降＜隔月分配型＞と表記します。

・主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。
・原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
＜毎月分配型＞
・毎決算時（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。
＜年２回決算型＞
・毎決算時（毎年1月17日および7月17日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。
＜隔月分配型＞
・毎決算時（毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の各17日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク（株価が下がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

不動産投資信託の価格変動リスク（不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク）
不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）
一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意事項＞
・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

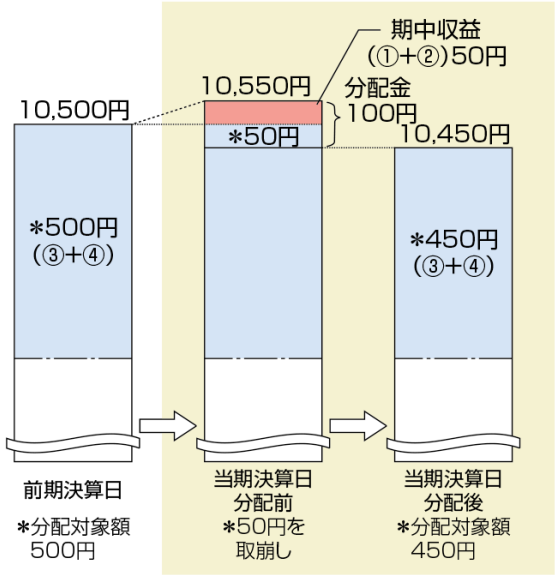
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

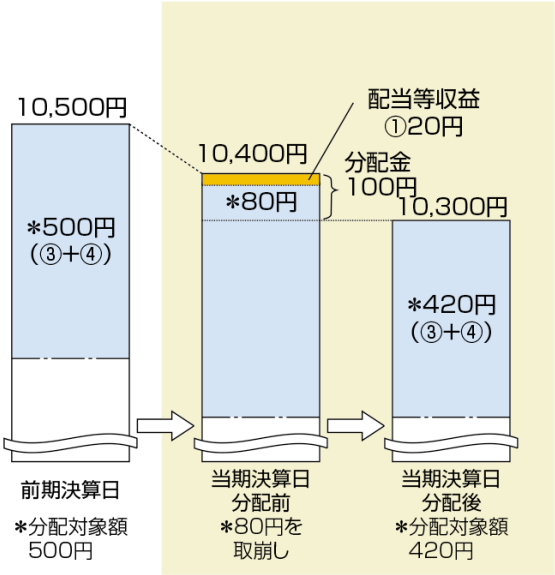
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



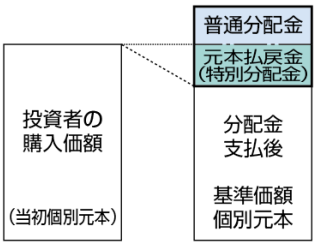
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

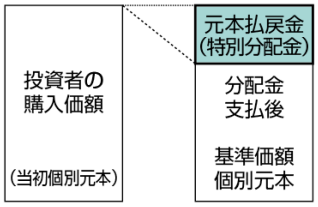
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●**普通分配金**：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
●**元本払戻金（特別分配金）**：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後３時30分までに受付けたものを当日の申込受付分とします。 ※なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所（半休日を含みます。）、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
信託期間	＜毎月分配型＞　2035年1月17日まで（2015年2月13日設定） ＜年２回決算型＞2044年1月18日まで（2015年2月13日設定） ＜隔月分配型＞　2044年1月18日まで（2019年1月18日設定）
決算日	＜毎月分配型＞　毎月17日（休業日の場合は翌営業日） ＜年２回決算型＞毎年1月17日および7月17日（休業日の場合は翌営業日） ＜隔月分配型＞　毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の各17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ＜毎月分配型＞は、NISAの対象ではありません。 ＜年２回決算型＞、＜隔月分配型＞は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせ下さい。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.85%（税抜3.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.815%（税抜1.65%） ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用（監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。） 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第417号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940　（受付時間　営業日の午前9時～午後5時）
投資顧問会社	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド（在オーストラリア）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

販売会社　＜毎月分配型＞　当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜年2回決算型＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜隔月分配型＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

・当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
・当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
・当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。
・当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
・投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
・投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。
・投資信託は、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。
・当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
・当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。